

## 高知銀行グループの概況

### ●事業系統図 (平成29年3月31日現在)

当行グループは、当行、当行の連結子会社3社及び非連結子会社(持株非適用)1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



(注) 非連結の子会社(持分法非適用)1社は、上記事業系統図に含めておりません。

### ●連結子会社の概要 (平成29年3月31日現在)

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金	当行 出資比率	他子会社 出資比率	住所
株式会社 高銀ビジネス	現金精査整理業務、清掃管理業務	昭和54年 8月22日	1,000万円	100%	0%	高知市本町3丁目3番4号
オーシャンリース株式会社	リース業務	昭和49年10月 1日	2,000万円	45%	0%	高知市堺町1番21号
株式会社 高知カード	クレジットカード業務	昭和62年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市本町4丁目2番40号

## 営業の概況

### ●経営環境

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や企業収益の改善により、雇用・所得環境は改善が続きました。また、個人消費の一部に弱さがみられ、設備投資は一進一退の動きが続いたものの、公共投資や住宅投資は底堅く推移し、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、雇用・所得環境は底堅く推移したほか、個人消費は一部に弱さが残るものの、公共工事や住宅設備は高水準で推移しており、全体では緩やかに回復しつつあります。

### ●業績(連結)

当行グループは、株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質改善強化に努めた結果、次のとおりの業績を収めることができました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比80億円増加(0.88%増加)して、当連結会計年度末残高は9,140億円となりました。一方、貸出金も、前連結会計年度末比58億円増加(0.85%増加)して、当連結会計年度末残高は6,858億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比53億円増加(1.73%増加)して、当連結会計年度末残高は3,132億円となりました。

この結果、連結ベースにおける総資産は、前連結会計年度末比367億円増加(3.47%増加)して、当連結会計年度末残高は1兆924億円、負債は前連結会計年度末比356億円増加(3.61%増加)して、当連結会計年度末残高は1兆204億円、純資産は前連結会計年度末比11億円増加(1.55%増加)して、当連結会計年度末残高は719億円となりました。

損益面では、経常収益は、前連結会計年度比9億58百万円減少して241億55百万円となりました。一方、経常費用も、前連結会計年度比5億8百万円減少して209億98百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比4億50百万円減少して31億56百万円となりました。

特別損益、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を加減後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比8億5百万円減少して22億6百万円となりました。

なお、セグメント情報における業績については、銀行業務での経常収益は前連結会計年度比5億59百万円減少して182億76百万円、経常費用は前連結会計年度比85百万円減少して153億81百万円、セグメント利益は前連結会計年度比4億73百万円減少して28億94百万円、セグメント資産は前連結会計年度比365億21百万円増加して1兆822億26百万円、セグメント負債は前連結会計年度比356億32百万円増加して1兆144億83百万円となりました。

リース業務での経常収益は前連結会計年度比3億94百万円減少して56億26百万円、経常費用は前連結会計年度比4億24百万円減少して53億79百万円、セグメント利益は前連結会計年度比30百万円増加して2億47百万円、セグメント資産は前連結会計年度比7億35百万円増加して118億25百万円、セグメント負債は前連結会計年度比5億53百万円増加して83億6百万円となりました。

クレジットカード業務での経常収益は前連結会計年度比14百万円減少して3億52百万円、経常費用は前連結会計年度比8百万円減少して3億35百万円、セグメント利益は前連結会計年度比6百万円減少して17百万円、セグメント資産は前連結会計年度比65百万円増加して23億97百万円、セグメント負債は前連結会計年度比27百万円増加して13億77百万円となりました。

## 5連結会計年度の主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
連結経常収益	26,307	25,500	25,873	25,114	24,155
連結経常利益	2,634	3,912	5,263	3,606	3,156
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,101	3,151	3,922	3,012	2,206
連結包括利益	4,912	2,631	7,182	2,798	1,551
連結純資産額	59,805	61,855	68,523	70,863	71,967
連結総資産額	973,015	1,012,618	1,051,033	1,055,705	1,092,427
連結ベースの1株当たり 純資産額(円)	419.38	437.01	500.99	523.01	532.32
連結ベースの1株当たり 当期純利益金額(円)	18.46	28.93	36.56	27.64	19.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	7.59	14.54	19.28	14.83	9.51
自己資本比率(%)	5.91	5.87	6.27	6.45	6.33
連結自己資本比率(%) (国内基準)	10.63	10.68	10.68	10.64	10.18
連結自己資本利益率(%)	3.78	5.38	6.25	4.49	3.21
連結株価収益率(倍)	6.33	5.42	4.73	4.19	6.60
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,063	23,929	17,828	△ 1,010	26,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,724	△ 22,311	△ 1,290	△ 2,010	△ 7,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,992	△ 491	△ 526	△ 467	△ 458
現金及び現金同等物の期末残高	29,047	30,175	46,187	42,698	61,675
従業員数(人)	975	957	924	914	911

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

平成28年3月末

自己資本比率	10.64%
自己資本(コア資本)	63,065
コア資本に係る基礎項目	63,309
コア資本に係る調整項目(△)	243
リスク・アセット等	592,226

平成29年3月末

自己資本比率	10.18%
自己資本(コア資本)	63,941
コア資本に係る基礎項目	64,230
コア資本に係る調整項目(△)	289
リスク・アセット等	627,873

## 連結財務諸表

前連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）並びに当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	43,806	67,779
商品有価証券	208	405
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	307,917	313,271
貸出金	680,073	685,883
外国為替	1,464	1,112
リース債権及びリース投資資産	6,692	6,520
その他資産	8,192	9,608
有形固定資産	16,352	16,319
建物	4,412	4,568
土地	10,685	10,649
建設仮勘定	75	19
その他の有形固定資産	1,178	1,082
無形固定資産	856	692
ソフトウェア	471	382
ソフトウェア仮勘定	-	49
その他の無形固定資産	384	260
繰延税金資産	13	6
支払承諾見返	1,799	1,752
貸倒引当金	△ 12,739	△ 11,993
資産の部合計	1,055,705	1,092,427
(負債の部)		
譲渡性預金	900,884	899,326
借入金	5,100	14,720
外国為替	61,711	88,704
その他負債	0	0
賞与引当金	8,828	9,642
賞与引当金	388	384
退職給付に係る負債	3,473	3,423
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	214	232
繰延税金負債	511	364
再評価に係る繰延税金負債	1,770	1,766
負債のれん	153	136
支払承諾	1,799	1,752
負債の部合計	984,841	1,020,459
(純資産の部)		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,712	16,706
利益剰余金	21,523	23,217
自己株式	△ 157	△ 143
株主資本合計	57,622	59,324
その他有価証券評価差額金	7,045	6,224
土地再評価差額金	3,613	3,670
退職給付に係る調整累計額	△ 86	△ 43
その他の包括利益累計額合計	10,571	9,851
新株予約権	47	49
非支配株主持分	2,621	2,741
純資産の部合計	70,863	71,967
負債及び純資産の部合計	1,055,705	1,092,427

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	25,114	24,155
資金運用収益	15,359	14,773
貸出金利息	11,557	10,999
有価証券利息配当金	3,720	3,716
コールローン利息及び買入手形利息	12	0
預け金利息	50	43
その他の受入利息	17	13
役員取引等収益	2,299	2,172
その他業務収益	6,774	6,125
その他経常収益	680	1,083
貸倒引当金戻入益	80	446
償却債権取立益	114	69
その他の経常収益	486	567
経常費用	21,507	20,998
資金調達費用	1,262	1,023
預金利息	1,148	966
譲渡性預金利息	5	2
コールマネー利息及び売戻手形利息	0	0
借入金利息	108	55
役員取引等費用	1,464	1,610
その他業務費用	5,810	5,423
営業経費	12,635	12,523
その他経常費用	334	417
その他の経常費用	334	417
経常利益	3,606	3,156
特別利益	15	-
固定資産処分益	15	-
特別損失	154	145
固定資産処分損	136	22
減損損失	17	122
税金等調整前当期純利益	3,468	3,011
法人税、住民税及び事業税	192	515
法人税等調整額	170	189
法人税等合計	362	704
当期純利益	3,105	2,307
非支配株主に帰属する当期純利益	92	100
親会社株主に帰属する当期純利益	3,012	2,206

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当期純利益	3,105	2,307
その他の包括利益	△ 307	△ 755
その他有価証券評価差額金	△ 423	△ 798
土地再評価差額金	93	-
退職給付に係る調整額	22	43
包括利益	2,798	1,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,698	1,429
非支配株主に係る包括利益	99	122

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	19,544	16,713	18,929	△ 158	55,027
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 464		△ 464
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			3,012		3,012
自 己 株 式 の 取 得				△ 1	△ 1
自 己 株 式 の 処 分		△ 0		2	1
土地再評価差額金の取崩			46		46
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	△ 0	2,594	1	2,594
当 期 末 残 高	19,544	16,712	21,523	△ 157	57,622

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	7,475	3,565	△ 109	10,931	39	2,524	68,523
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△ 464
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							3,012
自 己 株 式 の 取 得							△ 1
自 己 株 式 の 処 分							1
土地再評価差額金の取崩							46
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	△ 430	47	22	△ 360	8	97	△ 254
当 期 変 動 額 合 計	△ 430	47	22	△ 360	8	97	2,340
当 期 末 残 高	7,045	3,613	△ 86	10,571	47	2,621	70,863

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	19,544	16,712	21,523	△ 157	57,622
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 455		△ 455
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			2,206		2,206
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分		△ 5		15	9
土地再評価差額金の取崩			△ 57		△ 57
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	△ 5	1,693	14	1,702
当 期 末 残 高	19,544	16,706	23,217	△ 143	59,324

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	7,045	3,613	△ 86	10,571	47	2,621	70,863
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△ 455
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							2,206
自 己 株 式 の 取 得							△ 0
自 己 株 式 の 処 分							9
土地再評価差額金の取崩							△ 57
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	△ 820	57	43	△ 720	1	120	△ 598
当 期 変 動 額 合 計	△ 820	57	43	△ 720	1	120	1,104
当 期 末 残 高	6,224	3,670	△ 43	9,851	49	2,741	71,967

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

区 分	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,468	3,011
減価償却費	855	979
減損損失	17	122
のれん償却額	△ 17	△ 17
株式報酬費用	10	10
貸倒引当金の増減(△)	△ 340	△ 745
賞与引当金の増減額(△は減少)	57	△ 4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 2	0
監査預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 22	17
資金運用収益	△ 15,359	△ 14,773
資金調達費用	1,262	1,023
有価証券関係損益(△)	△ 766	△ 649
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 54	△ 87
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	121	22
商品有価証券の純増(△)減	△ 208	△ 197
貸出金の純増(△)減	△ 7,480	△ 5,810
預金の純増減(△)	△ 4,704	△ 1,557
譲渡性預金の純増減(△)	5,100	9,620
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,260	26,992
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 144	△ 4,996
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 389	352
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0	△ 0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	590	137
資金運用による収入	16,082	15,353
資金調達による支出	△ 1,459	△ 681
その他	368	△ 1,075
小 計	△ 752	27,060
法人税等の支払額	△ 258	△ 186
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,010	26,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 72,266	△ 73,017
有価証券の売却による収入	25,127	25,114
有価証券の償還による収入	46,864	41,357
有形固定資産の取得による支出	△ 1,589	△ 813
有形固定資産の売却による収入	55	0
無形固定資産の取得による支出	△ 201	△ 79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,010	△ 7,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 464	△ 455
非支配株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△ 0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 467	△ 458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,488	18,976
現金及び現金同等物の期首残高	46,187	42,698
現金及び現金同等物の期末残高	42,698	61,675

平成28年度 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社  
株式会社高銀ビジネス、オーシャンリース株式会社、株式会社高知カード
- (2) 非連結子会社 1社  
こうぞん地域協働投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法非適用の非連結子会社 1社  
こうぞん地域協働投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 3社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 39年~50年  
その他: 5年~10年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,236百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準  
連結子会社においては、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：発生年度に一括損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理  
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の処理方法  
(貸手側)  
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。  
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は0百万円減少しております。
- (12) 負ののれんの償却方法及び償却期間  
20年間の定額法により償却を行っております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税額等は当連結会計年度の費用に計上しております。

## (会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益の増加額は軽微であります。

## (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)」を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
組合出資金 289百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 319百万円  
延滞債権額 28,489百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額はありません。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,691百万円

- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 30,500百万円

- なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 6,031百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	97,095百万円
リース債権及びリース投資資産	921百万円
その他資産	1百万円
現金預け金	40百万円
計	98,057百万円

担保資産に対応する債務

預金	7,528百万円
借入金	84,143百万円
その他負債	3,134百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	7,513百万円
現金預け金	18百万円
その他資産	6百万円

また、その他資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金	139百万円
中央清算機関差入証拠金	1,199百万円
その他の保証金	934百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	175,024百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの)	173,605百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,321百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 14,399百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	850百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(1百万円)

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 8,590百万円

## (連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	287百万円
金銭の信託運用益	87百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	6,696百万円
-------	----------

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- |                      |        |
|----------------------|--------|
| 貸出金償却                | 154百万円 |
| 株式等売却損               | 134百万円 |
| 信用保証協会の責任共有制度における負担金 | 25百万円  |
| 株式等償却                | 9百万円   |
4. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
高知県内	営業店舗	土地	80
		建物	20
	社宅	土地	10
		建物	10

当行の資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等(売却・廃止予定店舗を含む)については各資産としております。回収可能価額の算定は、正味売却価額によってあり、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 501百万円
組替調整額	△ 649
税効果調整前	△ 1,151
税効果額	352
その他有価証券評価差額金	△ 798
土地再評価差額金	
当期発生額	-
組替調整額	-
税効果調整前	-
税効果額	-
土地再評価差額金	-
退職給付に係る調整額	
当期発生額	5
組替調整額	56
税効果調整前	62
税効果額	△ 19
退職給付に係る調整額	43
その他の包括利益合計	△ 755

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	年度末株式数	
発行済株式					
普通株式	102,448	-	-	102,448	
第1種優先株式	75,000	-	-	75,000	
合計	177,448	-	-	177,448	
自己株式					
普通株式	980	6	94	892 (注)	
合計	980	6	94	892	

(注) 自己株式における普通株式の増加株式数6千株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少株式数94千株は、ストック・オプションの行使等に対応したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
ストック・オプションとしての			-	-	-	49	
新株予約権			-	-	-	49	
合計			-	-	-	49	

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	152百万円	1.50円	平成28年3月31日	平成28年6月29日
	第1種優先株式	124百万円	1.6608円	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	101百万円	1.00円	平成28年9月30日	平成28年12月2日
	第1種優先株式	77百万円	1.0272円	平成28年9月30日	平成28年12月2日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	152百万円	その他利益剰余金	1.50円	平成29年3月31日	平成29年6月28日
	第1種優先株式	115百万円	その他利益剰余金	1.5408円	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている

科目の金額との関係	
現金預け金勘定	67,779百万円
普通預け金	△ 855百万円
定期預け金	△ 188百万円
譲渡性預け金	△ 5,000百万円
その他預け金	△ 60百万円
現金及び現金同等物	61,676百万円

(リース取引関係)

リース取引関係について記載すべき重要なものはありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出金業務や預金業務を中心とした金融サービス業務を行うほか、債券等により有価証券運用を行っており、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産・負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、国内の取引先に対する貸出金及び有価証券であります。貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券、株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

保有している主な金融負債は、顧客から調達する預金であり、これは金利リスクに晒されています。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスクの管理

当行グループでは、「リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」のほか、信用リスクに関する管理規程に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクの分散を図っています。

営業店及び審査部門(融資統括部)において、個別債務者の財務分析、業界動向、資金使途、返済計画の評価を行うことで、個別債務者の管理をしております。評価は、新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するように努めています。さらに、自己査定等の状況については、監査部がチェックしております。

リスク管理部門(与信管理部)において、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、銀行全体の適切な与信ポートフォリオの構築を図るとともに、ストレス・テストを行っております。

リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

- ② 市場リスクの管理

リスク管理部門は、金利リスクをはじめとした市場リスク量を計測するとともに、ストレス・テストを行って、金利・株式市場が大きく変動した場合に、自己資本に与える影響を試算しています。また、市場リスクを一定の範囲内に管理するため、ポジション枠、損失限度額、リスク・リミットのリスク限度枠を設定しており、リスク管理委員会等において、市場リスクのコントロールについて検討を行っております。

- (i) 金利リスクの管理

当行では、銀行勘定(資産・負債勘定及び金利変動に感応するオフバランス勘定を含む)における金利リスクは、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値・99%タイル値による金利シミュレーションを与え計量化しています。

また、上記の方法以外にも貸出金、預金、有価証券などについて、BPV(ベース・ポイント・バリュウ)、ギャップ分析、VaR(バリュウ・アット・リスク)などの計測手法を用いて計量化しています。

- (ii) 為替リスクの管理

外国為替取引には、顧客による外貨預金の預入・払出や外貨両替取引、貿易・貿易外取引等があり、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを抑制することとしております。

- (iii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、市場リスクに関する管理規程に基づき、リスクを管理しております。資金運用部門である市場金融部は、予め取締役会において定められた取引種類ごとの運用限度額や保有基準等の範囲内で運用を行うことにより、価格変動リスクを管理しています。これらのモニタリング結果は、リスク管理部門を通じて、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告し、検討、分析を行っております。

- (iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、金利リスク、為替リスク、株式等の価格変動リスクなどを、統一的なリスク尺度としてVaRを利用することにより管理しています。VaRの計測手法には分散共分散法を用いており、過去1年間のヒストリカル・データに基づき、リスク・ファクター間の相関を考慮し、保有期間120日、信頼区間片側99.0%によりリスク量を集計しています。これらの前提条件のもとに計測した、

平成29年3月31日時点における、当行単体のVaRの値は9,939百万円です。VaR計測モデルについては、定期的にバック・テストングを実施することにより、その有効性を分析しています。なお、分散共分散法によるVaRは、統計的な仮定に基づいて算定したものであり、前提条件等によって、大きく異なる値となるものであり、また、最大損失額の予測を意図するものではありません。

### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、管理規程の整備を進めるとともに、取締役会において年度毎にリスク管理プログラムを定め、流動性リスクの顕在化を防止しております。また、流動性リスクの主管部である市場金融部では、資金繰りをする部門(フロント・オフィス)と事務処理及びリスク管理を担当する部門(バック・オフィス)を分離し、それぞれ管理ルールに則った業務運営を行っており、相互に牽制機能が働く体制をとるとともに、リスク統括部署(経営統括部)においてモニタリングを実施しています。

リスクの分析結果は定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあり得ます。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	67,779百万円	67,779百万円	-百万円
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	405	405	-
(3) 金銭の信託	1,069	1,069	-
(4) 有価証券			
その他有価証券	311,973	311,973	-
(5) 貸出金	685,883		
貸倒引当金(*)	△11,760		
	674,123	676,631	2,508
資産計	1,055,351	1,057,860	2,508
(1) 預金	899,326	899,900	573
(2) 譲渡性預金	14,720	14,720	-
(3) 借入金	88,704	88,530	△174
負債計	1,002,750	1,003,150	399

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

##### (4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債等は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

##### (5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、個人ローン等は、商品ごとのキャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証に

よる回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

#### 負 債

##### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (3) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	
① 非上場株式(*1)(*2)	936百万円
② 組合出資金(*3)	360百万円
合 計	1,297百万円

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式についての減損処理額はありません。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内
預け金	54,525百万円	-百万円	-百万円
有価証券	32,005	88,103	55,390
その他有価証券のうち			
満期があるもの	32,005	88,103	55,390
うち国債	7,000	41,000	19,000
地方債	-	3,751	4,544
社債	20,261	27,295	17,046
外国債券	3,543	10,965	9,997
その他	1,200	5,091	4,802
貸出金(*)	182,853	131,893	99,017
合 計	269,384	219,997	154,407

5年超7年以内 7年超10年以内 10年超

預け金 -百万円 -百万円 -百万円

有価証券 16,855 30,282 52,829

  その他有価証券のうち

  満期があるもの 16,855 30,282 52,829

  うち国債 6,000 3,000 9,000

  地方債 - 1,800 -

  社債 4,840 7,070 37,074

  外国債券 5,865 9,953 5,809

  その他 150 8,458 945

貸出金(\*) 59,941 54,312 105,057

合 計 76,797 84,595 157,886

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない28,831百万円、期間の定めのないもの23,976百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内
預金(*)	771,999百万円	123,185百万円	4,011百万円
譲渡性預金	14,720	-	-
借入金	13,883	32,163	42,456
合 計	800,603	155,349	46,467

5年超7年以内 7年超10年以内 10年超

預金(\*) 76百万円 12百万円 41百万円

譲渡性預金 - - -

借入金 141 58 -

合 計 218 71 41

(\*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。  
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券  
 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 4百万円  
 2. 満期保有目的の債券  
 該当事項はありません。  
 3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,925百万円	6,843百万円	4,081百万円
	債券	195,303	190,232	5,070
	国債	86,875	83,752	3,123
	地方債	9,815	9,344	470
	社債	98,612	97,135	1,476
	その他	45,523	43,690	1,832
	外国債券	30,739	29,955	783
	小計	251,751	240,766	10,984
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,718百万円	4,107百万円	△ 388百万円
	債券	20,703	21,089	△ 386
	国債	1,907	1,996	△ 89
	地方債	791	800	△ 8
	社債	18,004	18,293	△ 288
	その他	40,800	41,967	△ 1,166
	外国債券	16,124	16,428	△ 303
	小計	65,222	67,164	△ 1,941
合計		316,973	307,931	9,042

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額1,297百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,643百万円	287百万円	△ 134百万円
債券	19,208	611	△ 29
国債	3,647	542	-
地方債	-	-	-
社債	15,561	68	△ 29
その他	2,210	0	△ 22
外国債券	2,134	0	△ 0
合計	25,062	900	△ 185

5. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、銘柄ごとに以下のとおり定めております。

- ①時価が取得原価に対して50%以上下落している場合  
 ②時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落し、かつ発行会社の業績推移等を勘案した一定の基準に該当した場合

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,069百万円	8百万円

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	9,043百万円
その他有価証券	9,043
その他の金銭の信託	-
(△)繰延税金負債	2,704
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,339
(△)非支配株主持分相当額	114
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	6,224

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
 該当事項はありません。  
 (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
通貨先物	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
金融商品取引所	通貨オプション	-	-	-	-
	通貨スワップ	-	-	-	-
為替予約	売建	19,018	-	250	250
	買建	419	-	5	5
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨オプション	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	255	255

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

- (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

- (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

- (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、平成22年1月1日から確定拠出企業年金制度(前払い退職金制度との選択制)と退職一時金制度で構成する退職給付制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、主として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額
退職給付債務の期首残高	3,473百万円
勤務費用	166
利息費用	31
数理計算上の差異の発生額	△ 5
退職給付の支払額	△ 242
過去勤務費用の発生額	-
その他	-
退職給付債務の期末残高	3,423

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	3,423百万円
年金資産	-
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,423
区分	金額
退職給付に係る負債	3,423百万円
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,423

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額
勤務費用 <sup>(注1)</sup>	166百万円
利息費用	31
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	56
過去勤務費用の費用処理額	-
その他 <sup>(注2)</sup>	17
確定給付制度に係る退職給付費用	271

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(注)2. 臨時に支払った割増退職金であります。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額
過去勤務費用	-百万円
数理計算上の差異	62
その他	-
合計	62

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額
未認識過去勤務費用	-百万円
未認識数理計算上の差異	62
その他	-
合計	62

## (7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	0.90%
長期期待運用収益率	-
予想昇給率等	7.49%

## 3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は164百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 10百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数(名)	平成20年ストック・オプション 当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 136,000株
付与日	平成20年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成20年8月27日 至 平成50年8月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	平成21年ストック・オプション 当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 129,000株
付与日	平成21年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成21年8月28日 至 平成51年8月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	平成22年ストック・オプション 当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 146,000株
付与日	平成22年8月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成22年9月1日 至 平成52年8月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	平成23年ストック・オプション 当行の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 146,000株
付与日	平成23年8月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成23年8月26日 至 平成53年8月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	平成24年ストック・オプション 当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 146,000株
付与日	平成24年9月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成24年9月13日 至 平成54年9月12日

平成25年ストック・オプション  
当行の取締役7名  
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 普通株式 80,000株  
付与日 平成25年12月26日  
権利確定条件 権利確定条件は付されていない。  
対象勤務期間 対象勤務期間の定めはない。  
権利行使期間 自 平成25年12月27日  
至 平成55年12月26日

平成26年ストック・オプション  
当行の取締役7名  
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 普通株式 85,000株  
付与日 平成26年8月27日  
権利確定条件 権利確定条件は付されていない。  
対象勤務期間 対象勤務期間の定めはない。  
権利行使期間 自 平成26年8月28日  
至 平成56年8月27日

平成27年ストック・オプション  
当行の取締役7名  
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 普通株式 77,000株  
付与日 平成27年8月26日  
権利確定条件 権利確定条件は付されていない。  
対象勤務期間 対象勤務期間の定めはない。  
権利行使期間 自 平成27年8月27日  
至 平成57年8月26日

平成28年ストック・オプション  
当行の取締役7名  
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 普通株式 114,000株  
付与日 平成28年8月24日  
権利確定条件 権利確定条件は付されていない。  
対象勤務期間 対象勤務期間の定めはない。  
権利行使期間 自 平成28年8月25日  
至 平成58年8月24日

(注) 株式数に換算して記載している。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

権利確定前	(株)	平成20年ストック・オプション
前連結会計年度末	-	
付与	-	
失効	-	
権利確定	-	
未確定残	-	
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末	35,000	
権利確定	-	
権利行使	10,000	
失効	-	
未行使残	25,000	
権利確定前	(株)	平成21年ストック・オプション
前連結会計年度末	-	
付与	-	
失効	-	
権利確定	-	
未確定残	-	
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末	35,000	
権利確定	-	
権利行使	10,000	
失効	-	
未行使残	25,000	
権利確定前	(株)	平成22年ストック・オプション
前連結会計年度末	-	
付与	-	
失効	-	
権利確定	-	
未確定残	-	
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末	42,000	
権利確定	-	
権利行使	12,000	
失効	-	
未行使残	30,000	
権利確定前	(株)	平成23年ストック・オプション
前連結会計年度末	-	
付与	-	
失効	-	
権利確定	-	
未確定残	-	
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末	50,000	
権利確定	-	
権利行使	11,000	
失効	-	
未行使残	39,000	

平成24年ストック・オプション		平成24年ストック・オプション	
権利確定前	(株)	権利行使価格 (円)	1
前連結会計年度末	—	行使時平均株価 (円)	113
付与	—	付与日における公正な評価単価 (円)	76
失効	—	平成25年ストック・オプション	
権利確定	—	権利行使価格 (円)	1
未確定残	—	行使時平均株価 (円)	113
権利確定後	(株)	付与日における公正な評価単価 (円)	141
前連結会計年度末	78,000	平成26年ストック・オプション	
権利確定	—	権利行使価格 (円)	1
権利行使	17,000	行使時平均株価 (円)	113
失効	—	付与日における公正な評価単価 (円)	126
未行使残	61,000	平成27年ストック・オプション	
平成25年ストック・オプション		権利行使価格 (円)	1
権利確定前	(株)	行使時平均株価 (円)	113
前連結会計年度末	—	付与日における公正な評価単価 (円)	132
付与	—	平成28年ストック・オプション	
失効	—	権利行使価格 (円)	1
権利確定	—	行使時平均株価 (円)	—
未確定残	—	付与日における公正な評価単価 (円)	95
権利確定後	(株)	3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法	
前連結会計年度末	66,000	当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。	
権利確定	—	(1) 使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
権利行使	12,000	(2) 主な基礎数値及び見積方法	
失効	—	平成28年ストック・オプション	
未行使残	54,000	株価変動性 (注1)	36.3%
平成26年ストック・オプション		予想残存期間 (注2)	4.50年
権利確定前	(株)	予想配当 (注3)	2.36%
前連結会計年度末	—	無リスク利率 (注4)	△0.18%
付与	—	(注) 1. 予想残存期間 (4.5年) に対応する株価変動実績に基づいて算出しております。	
失効	—	2. 過去の取締役の平均的な在任期間に基づいて見積っております。	
権利確定	—	3. 平成28年3月期に基づいております。	
未確定残	—	4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。	
権利確定後	(株)	4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法	
前連結会計年度末	78,000	基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用します。	
権利確定	—	(税効果会計関係)	
権利行使	12,000	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
失効	—	繰延税金資産	
未行使残	66,000	貸倒引当金	4,135百万円
平成27年ストック・オプション		退職給付に係る負債	1,042
権利確定前	(株)	その他有価証券評価差額金	577
前連結会計年度末	—	固定資産の減損損失	302
付与	—	有価証券評価損	213
失効	—	賞与引当金	118
権利確定	—	繰延資産	97
未確定残	—	減価償却	63
権利確定後	(株)	税務上の繰越欠損金	4
前連結会計年度末	77,000	その他	382
権利確定	—	繰延税金資産小計	6,938
権利行使	10,000	評価性引当額	△3,899
失効	—	繰延税金資産合計	3,038
未行使残	67,000	繰延税金負債	
平成28年ストック・オプション		その他有価証券評価差額金	△3,282
権利確定前	(株)	固定資産圧縮積立金	△ 104
前連結会計年度末	—	子会社の留保利益金	△ 10
付与	114,000	その他	—
失効	—	繰延税金負債合計	△3,396
権利確定	114,000	繰延税金資産 (△は負債) の純額	△ 358百万円
未確定残	—	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
権利確定後	(株)	法定実効税率 (調整)	30.69%
前連結会計年度末	—	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52
権利確定	—	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.74
権利行使	114,000	住民税均等割等	0.84
失効	—	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—
未行使残	114,000	評価性引当額	△ 7.31
平成20年ストック・オプション		その他	△ 0.60
権利行使価格 (円)	1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.40%
行使時平均株価 (円)	113	(資産除去債務関係)	
付与日における公正な評価単価 (円)	94	重要性が乏しいため記載を省略しております。	
平成21年ストック・オプション			
権利行使価格 (円)	1		
行使時平均株価 (円)	113		
付与日における公正な評価単価 (円)	82		
平成22年ストック・オプション			
権利行使価格 (円)	1		
行使時平均株価 (円)	113		
付与日における公正な評価単価 (円)	66		
平成23年ストック・オプション			
権利行使価格 (円)	1		
行使時平均株価 (円)	113		
付与日における公正な評価単価 (円)	74		

(重要な後発事象)

単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更

当行は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第137期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

なお、本件につきましては、普通株主、第1種優先株主に係る各種種類株主総会に付議することを併せて決議し、同株主総会にて承認可決されました。その内容は以下のとおりであります。

1. 単元株式数の変更及び株式併合

(1) 目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場株式会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しており、その移行期限は平成30年10月1日とされています。

当行は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当行株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、普通株式について10株を1株に併合する株式併合を行うことといたしました。あわせて、第1種優先株式についても、その権利に変動が生じないようにするため、普通株式と同様に単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、10株を1株に併合する株式併合を行うことといたしました。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、普通株式及び第1種優先株式の単元株式数を、いずれも1,000株から100株に変更いたします。

(3) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式及び第1種優先株式

② 併合の方法・比率

普通株式及び第1種優先株式のいずれについても、平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 (平成29年3月31日現在)	普通株式	102,448,000株
	第1種優先株式	75,000,000株
株式併合により減少する株式数	普通株式	92,203,200株
	第1種優先株式	67,500,000株
株式併合後の発行済株式総数	普通株式	10,244,800株
	第1種優先株式	7,500,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

④ 株式併合による影響

株式併合により、普通株式及び第1種優先株式の発行済株式総数はいずれも10分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、各株式の1株当たりの純資産額は10倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、普通株式及び第1種優先株式のいずれにおいても、株式の資産価値に変動はありません。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき、当行が一括処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(5) 新株予約権の権利行使価額の調整

発行決議日 (付与対象者の区分)	調整前 権利行使価額	調整後 権利行使価額
平成20年 8月 8日 取締役会決議 (当行の取締役(社外取締役を除く))	1円	10円
平成21年 8月 12日 取締役会決議 (当行の取締役(社外取締役を除く))	1円	10円
平成22年 8月 12日 取締役会決議 (当行の取締役(社外取締役を除く))	1円	10円
平成23年 8月 8日 取締役会決議 (当行の取締役(社外取締役を除く))	1円	10円
平成24年 8月 7日 取締役会決議 (当行の取締役(社外取締役を除く))	1円	10円
平成25年 11月 26日 取締役会決議 (当行の取締役(社外取締役を除く))	1円	10円
平成26年 8月 8日 取締役会決議 (当行の取締役(社外取締役を除く))	1円	10円
平成27年 8月 7日 取締役会決議 (当行の取締役(社外取締役を除く))	1円	10円
平成28年 8月 9日 取締役会決議 (当行の取締役(社外取締役を除く))	1円	10円

(6) 第1種優先株式に係る取得価額及び下限取得価額の調整

当行の第1種優先株式に係る発行要項上、当行が株式の併合を行う場合、第1種優先株式に係る取得価額及び下限取得価額は、当該発行要項の定めに従って調整されることとなりますが、当該調整後の取得価額及び下限取得価額は、現時点では確定しておりません。

2. 定款の一部変更

(1) 単元株式数の変更

平成29年10月1日をもって、普通株式及び第1種優先株式の単元株式数を、いずれも1,000株から100株に変更いたします。

(2) 発行可能株式総数及び発行可能種類株式総数

平成29年10月1日をもって、当行の発行可能株式総数を4億株から4,090万株、普通株式の発行可能種類株式総数を4億株から4,090万株、第1種優先株式の発行可能種類株式総数を4億株から4,090万株に変更いたします。

3. 単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更の日程

取締役会決議日	平成29年 5月 12日
定時株主総会決議日	平成29年 6月 27日
普通株主、第1種優先株主に係る各種種類株主総会決議日	平成29年 6月 27日
単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月 1日(予定)
株式併合の効力発生日	平成29年10月 1日(予定)
定款の一部変更の効力発生日	平成29年10月 1日(予定)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	5,323円28銭
1株当たり当期純利益金額	198円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95円14銭

●セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度						平成28年度						
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額	
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計			銀行業	リース業	クレジットカード業	計			
経常収益													
外部顧客に対する経常収益	18,784	5,961	367	25,114	-	25,114	18,230	5,571	352	24,155	-	24,155	
セグメント間の内部経常収益	50	59	-	110	△110	-	45	55	-	100	△100	-	
計	18,835	6,021	367	25,224	△110	25,114	18,276	5,626	352	24,256	△100	24,155	
セグメント利益	3,368	217	23	3,609	△2	3,606	2,894	247	17	3,159	△2	3,156	
セグメント資産	1,045,705	11,089	2,332	1,059,126	△3,421	1,055,705	1,082,226	11,825	2,397	1,096,449	△4,022	1,092,427	
セグメント負債	978,850	7,753	1,349	987,954	△3,112	984,841	1,014,483	8,306	1,377	1,024,167	△3,707	1,020,459	
その他の項目													
減価償却費	782	57	0	841	14	855	901	60	1	962	16	979	
資金運用収益	15,339	1	56	15,397	△38	15,359	14,748	12	46	14,808	△34	14,773	
資金調達費用	1,215	82	0	1,298	△36	1,262	986	70	0	1,056	△32	1,023	
特別利益	15	-	-	15	-	15	-	-	-	-	-	-	
特別損失	153	0	0	153	0	154	143	0	0	144	0	145	
(減損損失)	17	-	-	17	-	17	122	-	-	122	-	122	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,959	2	4	1,966	9	1,975	931	17	1	950	9	960	

[平成27年度]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,421百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△3,112百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額14百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 特別損失の調整額0百万円は、グループ内のリース取引における固定資産処分損の増加額であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[平成28年度]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△4,022百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△3,707百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額16百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 特別損失の調整額0百万円は、グループ内のリース取引における固定資産処分損の増加額であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

●関連情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,557	4,780	5,928	2,846	25,114

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,999	4,618	5,510	3,026	24,155

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
減 損 損 失	17	-	-	17	-	17

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
減 損 損 失	122	-	-	122	-	122

●報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当 期 償 却 額	-	17	-	-	17
当 期 末 残 高	-	153	-	-	153

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当 期 償 却 額	-	17	-	-	17
当 期 末 残 高	-	136	-	-	136

●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

業務粗利益〔連結〕

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	13,192	905	14,098	12,884	866	13,751
うち資金運用収益	14,452	1,003	15,359	13,904	954	14,773
うち資金調達費用	1,259	98	1,260	1,019	88	1,022
役 務 取 引 等 収 支	824	11	835	551	10	562
うち役務取引等収益	2,280	18	2,299	2,154	17	2,172
うち役務取引等費用	1,456	7	1,464	1,603	6	1,610
そ の 他 業 務 収 支	1,072	△ 109	963	919	△ 217	701
うちその他業務収益	6,766	7	6,774	6,124	0	6,125
うちその他業務費用	5,693	116	5,810	5,204	218	5,423

(注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。  
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円）を控除して表示しております。

役務取引の状況〔連結〕

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,280	18	2,299	2,154	17	2,172
うち預金・貸出業務	396	-	396	394	-	394
うち為替業務	605	18	623	600	16	617
うち証券関連業務	674	-	674	547	-	547
うち代理業務	32	-	32	27	-	27
うち保護預り・貸金庫業務	6	-	6	6	-	6
うち保証業務	51	0	51	67	0	68
役 務 取 引 等 費 用	1,456	7	1,464	1,603	6	1,610
うち為替業務	102	7	109	101	6	108

(注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

資金運用・調達勘定平均残高等〔連結〕

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(53,741)	(96)		(50,084)	(85)	
	1,017,900	14,452	1.41	1,013,559	13,904	1.37
うち貸 出 金	654,584	11,501	1.75	660,664	10,956	1.65
うち商 品 有 価 証 券	218	0	0.38	262	0	0.28
うち有 価 証 券	251,482	2,787	1.10	253,783	2,815	1.10
うちコールローン及び買入手形	8,418	12	0.15	512	0	0.02
うち買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預 け 金	49,456	50	0.10	48,251	43	0.08
資 金 調 達 勘 定	979,950	1,259	0.12	979,497	1,019	0.10
うち預 金	909,295	1,147	0.12	901,389	962	0.10
うち譲 渡 性 預 金	6,543	5	0.08	5,496	2	0.04
うちコールマネー及び売渡手形	40	0	0.12	16	0	0.00
うち売 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借 用 金	65,106	108	0.16	73,626	55	0.07

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国内業務部門から除いております。  
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、主として月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度663百万円、当連結会計年度6,254百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,069百万円、当連結会計年度1,069百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円)をそれぞれ控除して表示しております。  
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●国際業務部門

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	55,344	1,003	1.81	52,389	954	1.82
うち貸 出 金	4,871	56	1.15	3,906	42	1.09
うち商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
うち有 価 証 券	48,996	931	1.90	47,364	900	1.90
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-
うち買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預 け 金	-	-	-	-	-	-
資 金 調 達 勘 定	(53,741)	(96)		(50,084)	(85)	
	55,227	98	0.17	51,865	88	0.17
うち預 金	1,475	1	0.08	1,764	3	0.19
うち譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち売 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借 用 金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法)により算出しております。  
 3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度2百万円、当連結会計年度3百万円)を、控除して表示しております。  
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●合 計

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,019,503	15,359	1.50	1,015,863	14,773	1.45
うち貸 出 金	659,455	11,557	1.75	664,570	10,999	1.65
うち商 品 有 価 証 券	218	0	0.38	262	0	0.28
うち有 価 証 券	300,479	3,719	1.23	301,148	3,716	1.23
うちコールローン及び買入手形	8,418	12	0.15	512	0	0.02
うち買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預 け 金	49,456	50	0.10	48,251	43	0.08
資 金 調 達 勘 定	981,436	1,260	0.12	981,278	1,022	0.10
うち預 金	910,770	1,148	0.12	903,154	966	0.10
うち譲 渡 性 預 金	6,543	5	0.08	5,496	2	0.04
うちコールマネー及び売渡手形	40	0	0.12	16	0	0.00
うち売 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借 用 金	65,106	108	0.16	73,626	55	0.07

- (注) 1. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。  
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度665百万円、当連結会計年度6,257百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,069百万円、当連結会計年度1,069百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円)をそれぞれ控除して表示しております。  
 3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

## 預金科目別残高〔連結〕

(単位：百万円)

		平成27年度末			平成28年度末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預	流動性預金	325,608	—	325,608	352,919	—	352,919
	定期預金	571,913	—	571,913	542,842	—	542,842
	その他の	1,689	1,673	3,362	1,644	1,919	3,564
金	合計	899,210	1,673	900,884	897,407	1,919	899,326
	譲渡性預金	5,100	—	5,100	14,720	—	14,720
	総計	904,310	1,673	905,984	912,127	1,919	914,046

(注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
3. 定期性預金=定期預金+定期積金  
4. 連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

## 貸出金業種別内訳〔連結〕

(単位：百万円、%)

	平成27年度末	平成28年度末
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	680,073 (100.00)	685,883 (100.00)
製造業	65,981 ( 9.70)	64,648 ( 9.43)
農業、林業	2,604 ( 0.38)	3,481 ( 0.51)
漁業	3,734 ( 0.55)	4,178 ( 0.61)
鉱業、採石業、砂利採取業	280 ( 0.04)	226 ( 0.03)
建設業	34,963 ( 5.14)	33,170 ( 4.84)
電気・ガス・熱供給・水道業	26,191 ( 3.85)	34,952 ( 5.10)
情報通信業	5,352 ( 0.79)	6,478 ( 0.94)
運輸業、郵便業	17,238 ( 2.54)	14,886 ( 2.17)
卸売業、小売業	90,129 (13.25)	86,943 (12.68)
金融業、保険業	58,509 ( 8.60)	55,989 ( 8.16)
不動産業、物品賃貸業	89,074 (13.10)	89,326 (13.02)
各種サービス業	101,399 (14.91)	104,404 (15.22)
地方公共団体	79,243 (11.65)	78,547 (11.45)
その他の	105,368 (15.50)	108,648 (15.84)
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他の	—	—
合計	680,073	685,883

(注) 「国内」とは当行及び国内子会社であります。

## リスク管理債権〔連結〕

(単位：百万円)

	平成27年度末(A)	平成28年度末(B)	増減(B)-(A)
破綻先債権	311	319	8
延滞債権	31,279	28,489	△ 2,790
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	2,272	1,691	△ 581
合計	33,863	30,500	△ 3,363

## 有価証券残高〔連結〕

(単位：百万円)

	平成27年度末			平成28年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	103,651	—	103,651	88,783	—	88,783
地方債	12,865	—	12,865	10,606	—	10,606
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	105,998	—	105,998	116,617	—	116,617
株式	12,988	—	12,988	15,580	—	15,580
その他の証券	23,422	48,990	72,413	34,820	46,863	81,684
合計	258,926	48,990	307,917	266,407	46,863	313,271

(注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。